

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日  
平成 28 年 4 月 15 日

事務事業名		市人権擁護委員会活動助成事業		事業区分		担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	010501000435
		政策体系上の位置付け		単独/補助	単独	所属課	030101
政策体系	総合計画の施策名	0105	人権尊重のまちづくり	主要事業	対象外	グループ	市民課
	政策名	01	市民と行政による豊かな地域の自治づくり	市長マニフェスト	対象外		
	施策名	05	人権尊重のまちづくり	未来PJ事業	対象外		
	基本事業名	01	相談体制の充実	合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	03	01	10	02	00	人権啓発対策事業
法令根拠	人権擁護委員会法						

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>【事務事業の内容】</p> <p>人権擁護委員会法 (昭和24年法律第139号) により法務省から委嘱された9名の人権擁護委員の活動に補助金を交付する。活動内容は、人権相談 (偶数月)・人権作文 (募集、審査)・街頭啓発キャンペーン (盆踊り、市民祭開催時)・人権教室・委員研修会を実施する。</p> <p>【事業費の内訳】</p> <p>補助金 50,000円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付事務</li> <li>・人権相談 (広報誌へ掲載依頼、相談者受付)</li> <li>・街頭キャンペーン (啓発物用意)</li> <li>・人権作文 (応募作品の改修、返却)</li> <li>・人権教室 (連絡調整)</li> <li>・委員研修会 (研修日程の調整)</li> </ul>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移								
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付事務</li> <li>・人権相談 (広報誌へ掲載依頼、相談者受付)</li> <li>・街頭キャンペーン (啓発物用意)</li> <li>・人権作文 (応募作品の改修、返却)</li> <li>・人権教室 (連絡調整)</li> <li>・委員研修会 (研修日程の調整)</li> </ul>	補助金額	千円	50.00	50.00	45.00	45.00	45.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
桜川市人権擁護委員会	人権擁護委員数	人	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	
委員間の連絡を密にし、人権擁護委員活動の充実を図る。	事業を実施した回数	回	21.00	21.00	21.00	21.00	21.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量 (事業費) の推移		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	50	50	45	45
	事業費計 (A)	千円	50	50	45	45	45
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
	述べ業務時間	時間	202.00	200.00	200.00	200.00	
	人件費計 (B)	千円	586	580	580	580	
トータルコスト (A) + (B)		千円	636	630	625	625	

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)			28年度事業費 予算 (千円)		
	19 負担金補助及び交付金	50		19 負担金補助及び交付金	45	
	合計	50		合計	45	

(4) 当該年度の実施内容		28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul>				

事務事業名	市人権擁護委員会活動助成事業	事務事業No.	10501000435	所属課	市民課
-------	----------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
昭和24年に人権擁護委員法が施行され、国民に保障されている基本的人権を擁護し自由思想の普及を図るための活動が始まった。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	啓発活動を進めることにより、人権が守られる住みよい市になる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	法務省から委嘱され活動している団体のため支援することは必要である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	ボランティア活動のため限界がある。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	人権問題に関する正しい理解と認識を啓発するためには、人権擁護委員との連携は欠かせない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか? (市以外の取り組みも含む) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	人権啓発という性質上、他との統廃合の余地はない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	人権相談・人権啓発活動などは重要な事業であるので削減できない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	人権擁護委員の活動を助成する事業である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	委員会の重点活動としての人権相談・人権キャンペーン・人権作文コンテストの参加は重要であり、今後も継続していかなければならない。																									
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果	⑤																							
		コスト削減優先度評価結果	⑧																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>